

公共施設等マネジメントに関する
提言書

磐 田 市 議 会

令和6年4月12日

磐田市長 草地 博昭 様

磐田市議会議長 鈴木 喜文

公共施設等マネジメントに関する提言書

高度成長期にインフラや地域コミュニティを形成してきた公共施設等が老朽化し、建替えや再編・統廃合の検討が必要となっている。

少子高齢化・人口減少・財政構造の変化・住民ニーズの多様化など、変化している社会環境に対応した公共施設整備と管理が求められている。

磐田市では、施設等の現状を踏まえた「公共施設等総合管理計画」を策定、予想される人口や財政の状況から、維持管理が可能と考えられる公共施設等の全体規模を推定し、それに向けた長寿命化計画や個別施設計画の策定を進めている。

議会では、磐田市公共施設等マネジメント検討特別委員会を設置し、「公共施設等総合管理計画」を中心に、施設類型別や地域別の公共施設配置の現状などを調査するとともに、外部講師や先進地調査による事例研究を行い、磐田市における公共施設等の現状と課題、マネジメントの必要性について理解を深めると共に、委員間討議により課題認識を深めてきた。

こうした委員会の議論検討中においても、自然災害の脅威や物価の大幅な高騰など、社会環境は変化し続けており、公共施設等に関する計画・実行・検証・計画見直しのPDCAを、変化に対応し且つ総合的にマネジメントする必要性が高まっている。

よって、磐田市においては、以下の点に留意され、公共施設等マネジメントを強力的に推進されたい。

記

- 1 自然環境の変化、社会経済の変化、住民意識の変化・多様化、将来コストなどを踏まえ、中長期を見据えた公共施設等マネジメント方針及び実行計画を策定すること

なお、計画は、総合計画の改訂時期に合わせ定期的に検証・見直しを行い、議会にその経過と結果を報告すること

- 2 公共施設等のマネジメント及び個別の事業に対して、方針決定から実行に至るまで、全市的な視点から適切な判断が行われるよう、市長直轄による総合的、且つ組織横断的に所管できる体制などを検討すること
また、客観的で論理的な意見を求めるため専門家・学識経験者の意見を参考にすること
- 3 公共施設とその運営の現状を市民に分かりやすく伝えるとともに、市民の意見収集・市民参加を促進することで少子高齢化や意識の多様化などに伴い変化する市民ニーズを的確に把握し、公共施設等マネジメントへ反映させること
- 4 公共施設等の建設・管理について
 - (1) 公共施設等の機能を分析し、施設の集約化や複合化を効果的に進めること
 - (2) 民間のノウハウや資金を活用し、コストの低減と効率向上に努めること

以上